

# 船舶事業

1. 概況	423
2. 経営の基本	423
3. 事業実績	425
4. 財務	426



▶ 桜島港フェリー施設

# 船舶事業

## 1 概況

本市の船舶事業は、旧桜島町で運営していた交通事業（桜島フェリー）を引き継ぎ、平成16年11月1日に、本市4番目の公営企業として事業を開始した。

桜島フェリーは、昭和9年、旧西桜島村の村民の生活航路・通学航路として事業を開始して以来、桜島地域と市街地のみならず、薩摩・大隅両半島を結ぶ海上交通機関として、重要な役割・使命を担っている。

この間、人道橋・可動橋等接岸施設の設備充実を図るとともに、船舶の大型化及びバリアフリー化を図り、現在、船舶5隻を保有し、平日は60航海（120便）、土日祝日は65航海（130便）の24時間運航をしている。

桜島フェリーは、本市における総合的な交通体系の中に位置付けられるとともに、鹿児島が世界に誇る観光資源である桜島へのアクセスであり、都市型施設と一体となって本市の観光振興に寄与することや、桜島の火山活動の活発化に伴う島内住民等の避難に要する救難船舶としての役割を求められている。

船舶事業としては、平成27年度から桜島港のフェリーターミナルビル、可動橋・人道橋及び交通広場等の整備を進め、令和2年3月に全ての工事が完了し、耐震性の向上やバリアフリーに配慮するとともに乗降場を集約化するなど利便性の向上を図った。

また、令和2年度に安全運航推進室を設置し、指揮命令系統が強化され、避難港離着岸訓練や緊急対応訓練のほか、安全管理研修を実施し、船舶の安全運航の推進を図った。

令和3年度は、東九州自動車道の延伸や新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により収益が減少するなど船舶事業を取り巻く環境が厳しい状況になってきていることから、将来にわたり効率的で持続可能な事業運営を実現するため、次期船舶事業経営計画（令和4年度から令和13年度）を策定する。

## 2 経営の基本

### (1) 設置

市民の海上交通を確保するとともに、福祉の向上に資するため、船舶事業を設置し、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営するものとする。

### (2) 事業（創業 昭和9年12月1日）

- |       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| ①事業区域 | 鹿児島湾内の平水区域                        |
| ②事業航路 | ア 一般旅客定期航路 桜島～鹿児島航路<br>よりみちクルーズ航路 |
|       | イ 旅客不定期航路 鹿児島湾内                   |



○定期（1 か月・3 か月）乗船券

- ア 通勤（大人）・・・基準となる普通旅客運賃を60倍した額の5割5分引
- イ 通学（大人）・・・基準となる普通旅客運賃を60倍した額の8割5分引
- ウ 通学（小児）・・・イに掲げる方法により算出された額の2分の1

⑤ 旅客不定期航路に係る料金

種 類	納涼観光船	錦江湾魅力再発見クルーズ
大 人	1,500円	1,500円
小 児	750円	750円

⑥ 貸切料金

1 隻440,000円（2 時間以内）

### 3 事業実績

(1) 運輸実績（一日平均）

区 分		年 度				
		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
営業航路（km）		57.8	57.8	57.8	57.8	57.8
運航路線数（本）		3	3	3	3	3
在籍船舶（隻）		6	5	5	5	5
一日平均	運航キロ（km）	498.0	487.8	477.3	467.5	428.0
	旅客（人）	8,914	9,206	9,343	8,552	5,255
	車両（台）	3,547	3,566	3,567	3,187	2,501
	運航収益（円）	5,344,323	5,444,298	5,498,202	5,428,207	4,191,275

(2) 収支概要

（単位：千円）

区 分		年 度				
		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
総 収 益 ①		2,226,826	2,496,983	2,323,870	2,299,222	1,947,655
総 費 用 ②		2,471,330	2,593,532	2,747,441	2,570,830	2,590,824
差 引 ① - ②		△244,504	△96,549	△423,571	△271,608	△643,169
収 益 率 ① / ②（%）		90.1	96.3	84.6	89.4	75.2

## 4 財 務

(1) 予算概要 (令和3年度)

(単位:千円)

収 入		支 出	
款 項 目	予 定 額	款 項 目	予 定 額
収益的収入	2,329,521	収益的支出	2,875,296
1 船舶事業収益	2,329,521	1 船舶事業費	2,875,296
1 営業収益	2,091,235	1 営業費用	2,743,596
1 運航収益	2,040,799	1 旅客・車両航送取扱費	1,011
2 運航雑収益	32,287	2 動力費	315,724
3 附帯施設収益	18,149	3 船舶運航費	904,085
2 営業外収益	238,286	4 安全運航管理費	144,723
1 他会計負担金	15,996	5 船舶修繕費	13,428
2 他会計補助金	51,500	6 船舶検査費	238,105
3 長期前受金戻入	165,228	7 業務費	332,262
4 雑収益	5,562	8 営業費	62,190
		9 遊覧船運航費	2,879
		10 航路附属施設管理費	71,873
		11 一般管理費	220,276
		12 減価償却費	437,040
		2 営業外費用	121,700
		1 支払利息	17,940
		2 消費税及び地方消費税	103,759
		3 雑支出	1
		3 予備費	10,000
		1 予備費	10,000
		収支差引	△545,775
資本的収入	123,851	資本的支出	247,704
1 資本的収入	123,851	1 資本的支出	247,704
1 補助金	123,851	1 企業債償還金	148,961
1 他会計補助金	123,851	1 企業債償還金	148,961
		2 船舶建造年賦支払金	98,743
		1 船舶建造年賦支払金	98,743
○ 損益勘定留保資金等	123,853		
合 計	2,577,225	合 計	2,577,225

(2) 各年度損益計算書（税抜）		（単位：千円）	
科 目	年 度	令和 2	令和 3（予定）
1 営 業 収 益		1,568,851	1,901,139
(1) 運 航 収 益		1,529,815	1,855,274
(2) 運 航 雑 収 益		24,318	29,366
(3) 附 帯 施 設 収 益		14,718	16,499
2 営 業 費 用		2,546,814	2,652,829
(1) 旅 客 ・ 車 両 航 送 取 扱 費		565	992
(2) 動 力 費		232,814	287,022
(3) 船 舶 運 航 費		865,801	897,616
(4) 安 全 運 航 管 理 費		132,418	143,782
(5) 船 舶 修 繕 費		11,752	12,207
(6) 船 舶 検 査 費		211,901	216,719
(7) 業 務 費		287,351	308,998
(8) 営 業 費		54,002	61,466
(9) 遊 覧 船 運 航 費		1,029	2,618
(10) 航 路 附 属 施 設 管 理 費		88,705	65,406
(11) 一 般 管 理 費		223,758	218,963
(12) 減 価 償 却 費		436,433	437,040
(13) 資 産 減 耗 費		285	0
営 業 損 益		△977,963	△751,690
3 営 業 外 収 益		289,400	237,827
(1) 受 取 利 息		71	0
(2) 他 会 計 負 担 金		15,869	15,996
(3) 他 会 計 補 助 金		54,695	51,500
(4) 長 期 前 受 金 戻 入		164,730	165,228
(5) 雑 収 益		7,368	5,103
(6) 国 庫 補 助 金		46,667	0
4 営 業 外 費 用		29,260	18,064
(1) 支 払 利 息		18,937	17,940
(2) 雑 支 出		10,323	124
経 常 損 益		△717,823	△531,927
5 特 別 利 益		89,404	0
6 特 別 損 失		14,750	0
7 予 備 費		0	9,091
当 年 度 純 損 益		△643,169	△541,018

<× ㄷ>